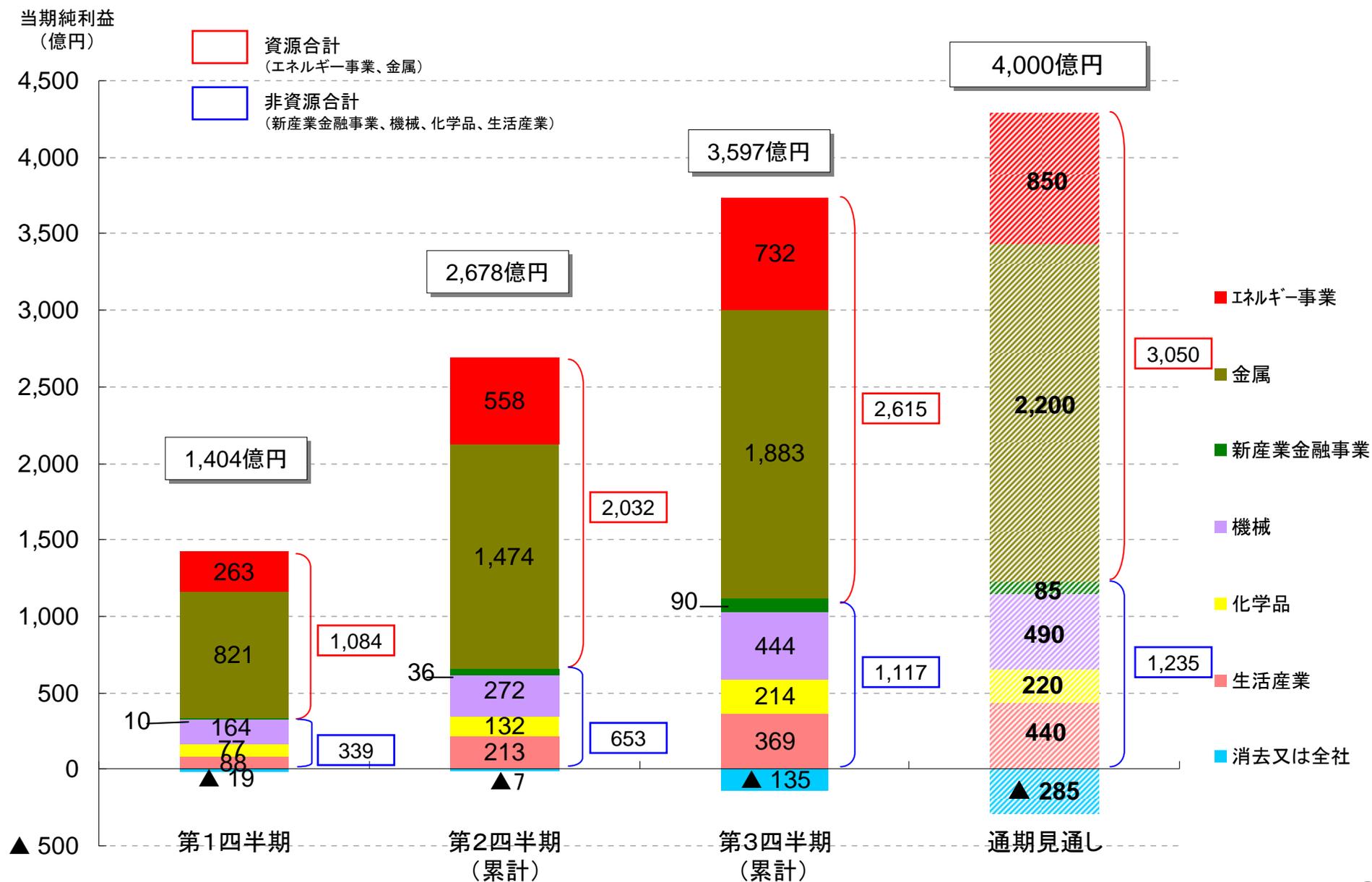


2010年度第3四半期
決算説明会

2011年2月2日

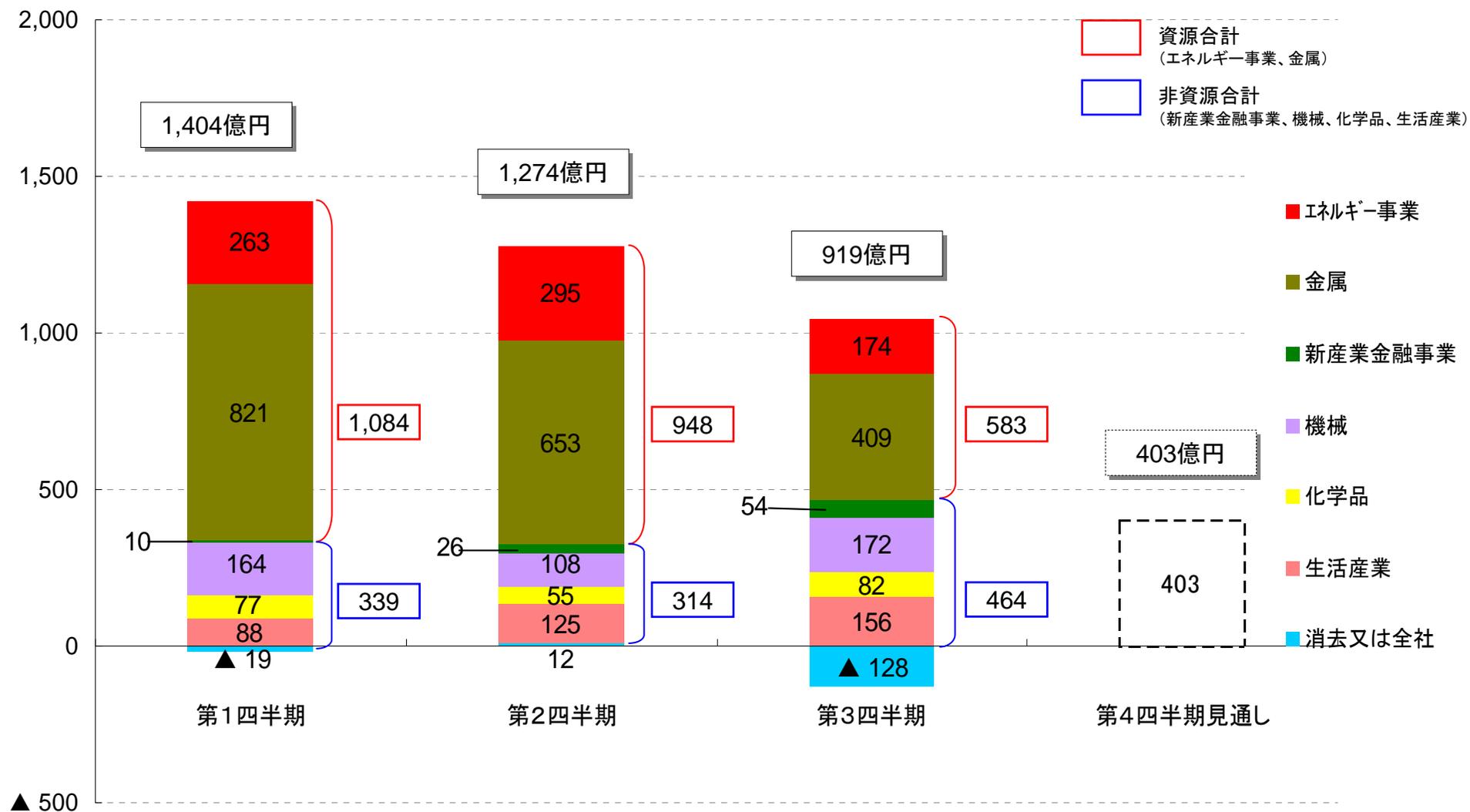
三菱商事株式会社

2010年度 四半期毎累計のセグメント別純利益



2010年度 四半期毎のセグメント別純利益

当期純利益
(億円)



市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第3四半期以降 見通し(※) (a)	第3四半期 3ヶ月実績 (b)	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	80.0	82.7	2.7	1円円高(安)につき年間21億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.40	0.34	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.70	0.29	▲ 0.41	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	75.0	84.3	9.3	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	6,834	8,638	1,804	\$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,100	2,345	245	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

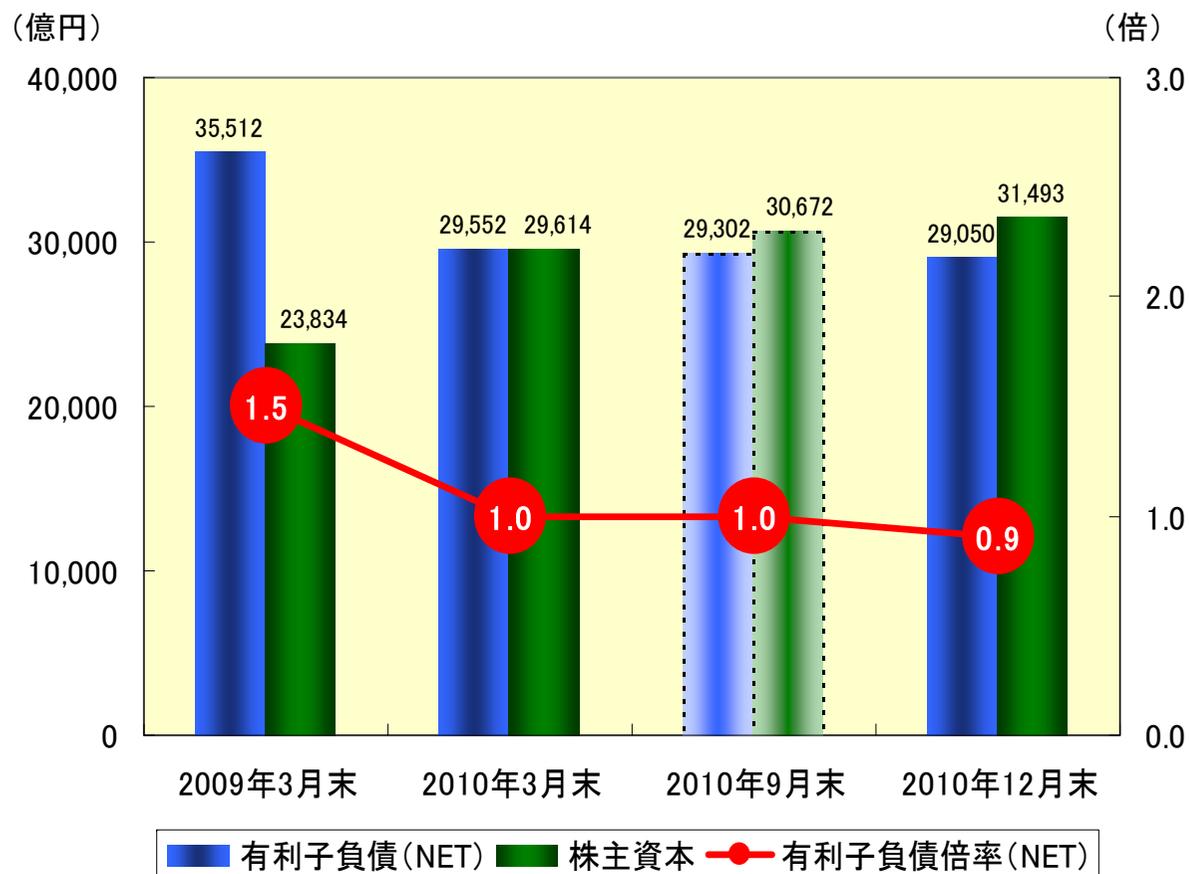
(※) 2010年10月29日に公表した通期業績見通し(当期純利益4,000億円)の前提

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第3四半期(累計)計上	▲80億円	10,229円(10年12月末)
通期業績見通し 織込み額	▲90億円	株価が9,000円の水準で推移した場合に発生する減損額を試算の上、織込む

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因 (2010年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり
(3,597億円)
- ② 配当金支払
(▲773億円)
- ③ 未実現有価証券評価益は横這い
- ④ 為替換算調整勘定の悪化
(▲1,123億円)
…対米ドルなどでの円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2010年12月末レート	2010年9月末レート	2010年3月末レート	(参考) 2009年12月末レート
米ドル	▲600	81.49	83.82	93.04	92.10
豪ドル	▲100	83.13	81.45	85.28	82.28
ユーロ	▲150	107.90	114.24	124.92	132.00
ポンド	▲100	126.48	132.67	140.40	146.53
パーツ	▲100	2.70	2.76	2.87	2.76

投資の実施状況

(単位: 億円)

分野・地域		『中期経営計画2012』 投資金額 (3年間合計)		2010年第3四半期 新規投資実績(3ヶ月)		2010年4月からの 新規投資実績(累積)	
全社戦略地域	中国・インド・ブラジル			—			
全社戦略分野	インフラ・地球環境	約3,000		豪州水事業 など	150	270	
金属資源		10,000 ~12,000	1,000 ~2,000	豪州原料炭/一般炭事業関連投資 など	200	1,250	— (注)
エネルギー資源							
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など		6,000 ~8,000		リース用航空機事業 船舶事業 など	350	1,180	
全社合計 (グロス)		20,000 ~25,000		700		2,700	

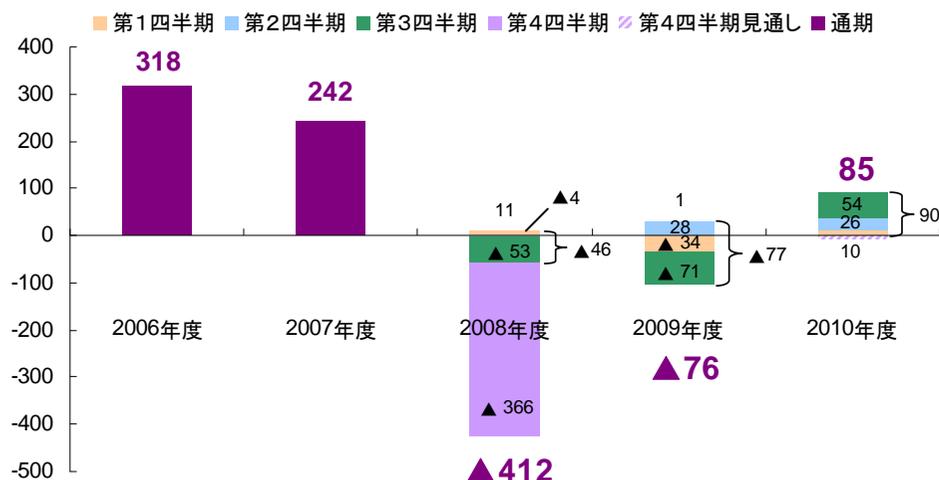
(注)・・・100億円未満

参考資料

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見直し
売上総利益	347	363	510
営業利益	35	79	-
持分法損益	22	74	-
当期純利益	▲77	90	85
セグメント資産	8,190	7,945	-

<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は90億円と前年同期比+167億円の増益となった。
- これは、前年同期の株式減損(日本航空株式等)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善によるもの。

<2010年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は54億円となり、前年同期比+125億円の増益となった。
- これは、前年同期の株式減損(日本航空株式等)の反動及び海外不動産売却益の計上によるもの。

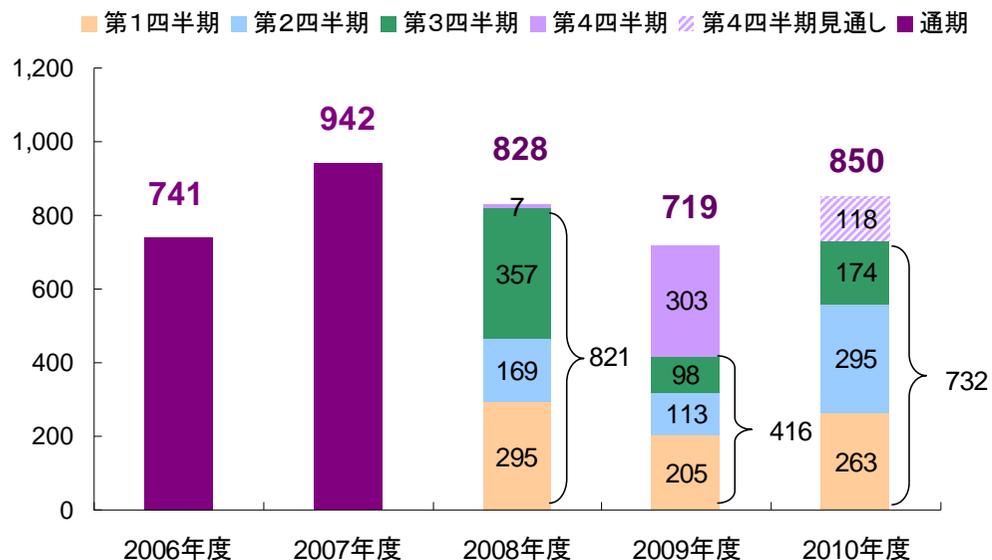
<2010年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見直し85億円に対する第3四半期までの達成率は106%となっている。
- ただし、今のところ第4四半期においてもマーケットの不透明感は払拭できないため、通期見直しは85億円に据え置く。

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	-

<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は732億円と前年同期比+316億円の増益となった。
- これは、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増及び海外資源関連子会社の総利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などによるもの。

<2010年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は174億円となり、前年同期比+76億円の増益となった。
- これは、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などによるもの。

<2010年度通期業績見通しの達成状況>

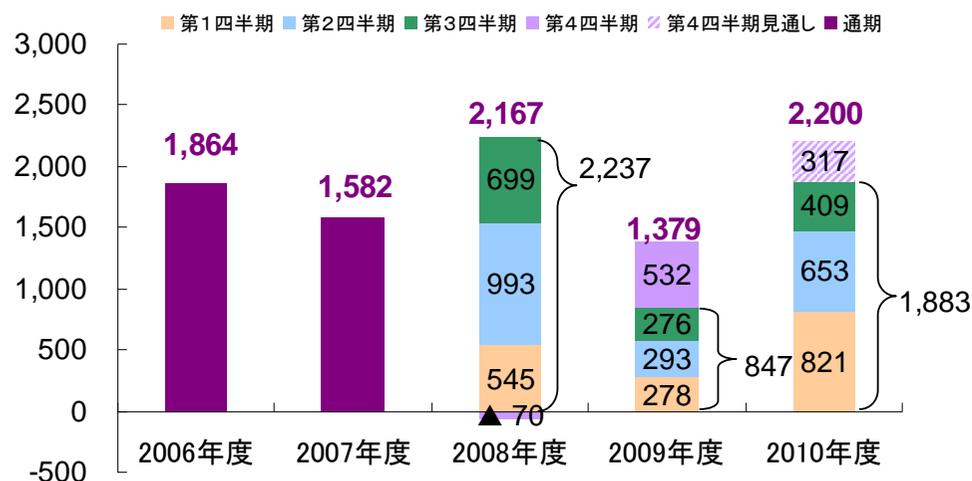
- 通期見通し850億円に対する第3四半期までの達成率は86%となっている。なお、第4四半期には探鉱費の計上などが見込まれる。

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	289	358	360
営業利益	▲9	59	-
持分法損益	287	450	-
当期純利益	416	732	850
セグメント資産	13,317	12,576	-

金属セグメント

当期純利益推移

(億円)



	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,712	2,752	3,780
営業利益	758	1,682	-
持分法損益	6	243	-
当期純利益	847	1,883	2,200
セグメント資産	29,603	31,887	-

<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

▶ 当第3四半期(累計)の当期純利益は1,883億円と前年同期比+1,036億円の増益となった。これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増・販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益・関連投資先の持分利益増加によるもの。

▶ 主要連結会社等の状況: 増減('09.3Q→'10.3Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+49	(32→81)
石炭	・MDP	+373	(818→1,191)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	+109	(25→134)
	・M.C. Inversiones (CMP)	+340	(37→377)
銅	・ジェコ/ジェコ2(エスコンディダ)	+114	(30→144)
	・MC Copper(ロスペランブレス)	+28	(3→31)
	・アンタミナ(単体)配当収入(税後)	+25	(33→58)
アルミ	・MCAM(モザール製錬所)	+1	(▲8→▲7)

<2010年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は409億円となり、前年同期比+133億円の増益となった。

▶ これは、前年度における日本航空向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動及びカナダ鉄鉱石関連会社での持分利益増加により増益となったもの。

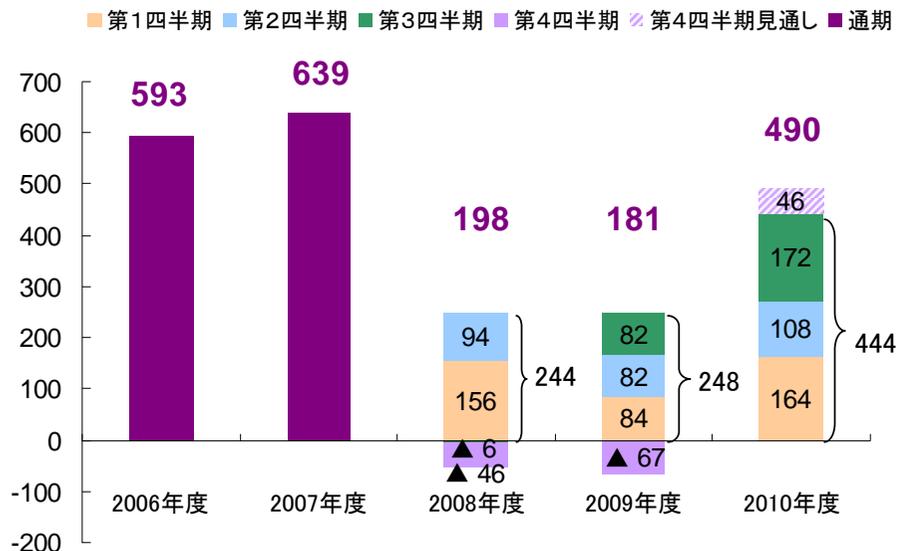
<2010年度通期業績見通しの達成状況>

▶ 通期見通し2,200億円に対する第3四半期までの達成率は、86%となっているが、これは主にチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上・関連投資先の持分利益増加及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増、販売価格の上昇により、好調に推移したことによるもの。

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2007年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は444億円と前年同期比+196億円の増益となった。
- これは、アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などによるもの。

<2010年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は172億円と前年同期比+90億円の増益となった。
- これは、主にアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの。

<2010年度通期業績見通しの達成状況>

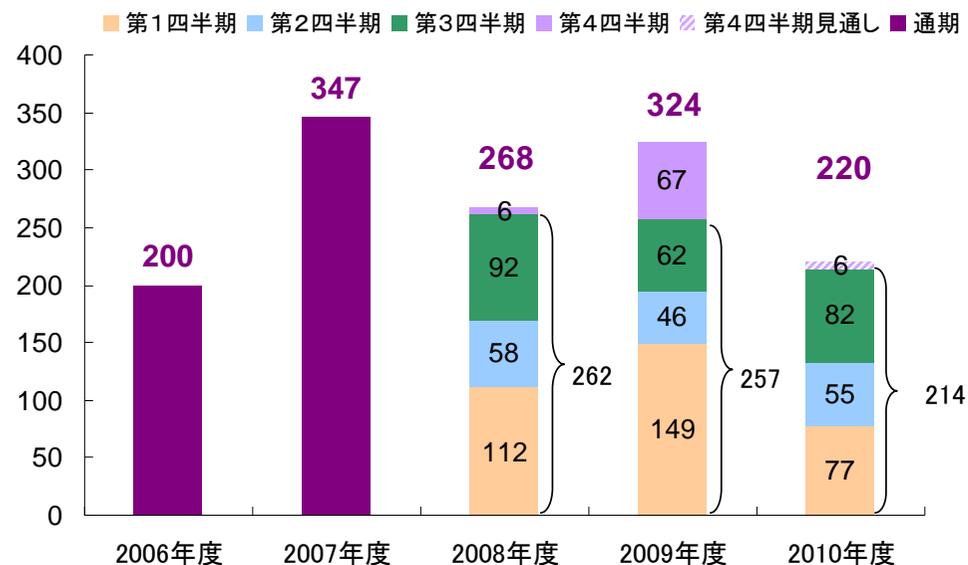
- 通期見通し490億円に対する第3四半期までの達成率は、91%となっているが、これは主にアジア自動車事業の改善、量販機械事業の改善によるもの。

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,122	1,334	1,750
営業利益	286	498	-
持分法損益	74	147	-
当期純利益	248	444	490
セグメント資産	18,859	18,085	-

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は214億円と前年同期比▲43億円の減益となった。
- これは、サウディ石油化学の取引好調による利益増があったものの、前年度におけるサウディ石油化学の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの。

<2010年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は82億円となり、前年同期比+20億円の増益となった。
- これは、親会社における汎用化学品取引好調及びサウディ石油化学の取引好調によるもの。

<2010年度通期業績見通しの達成状況>

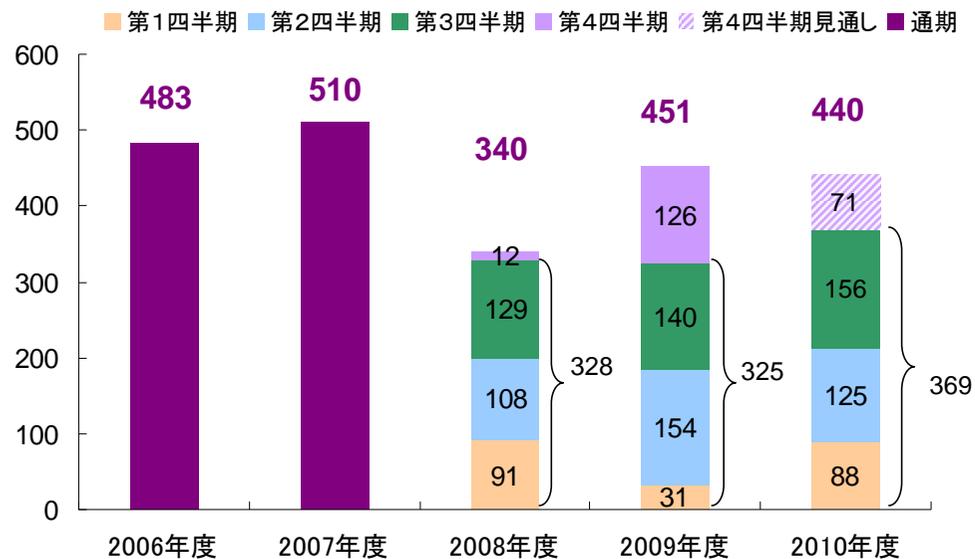
- 通期見通し220億円に対する第3四半期までの達成率は、97%となっている。
- なお、通期見通しには、連結納税制度導入に伴う税金費用の計上(年度末)を見込んでいる。

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	573	623	840
営業利益	161	218	-
持分法損益	139	97	-
当期純利益	257	214	220
セグメント資産	7,191	6,998	-

生活産業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改編によるリスタートを行っていない。

<2010年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は369億円と前年同期比+44億円の増益となった。
- これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの。

<2010年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は156億円と前年同期比+16億円の増益となった。
- これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの。

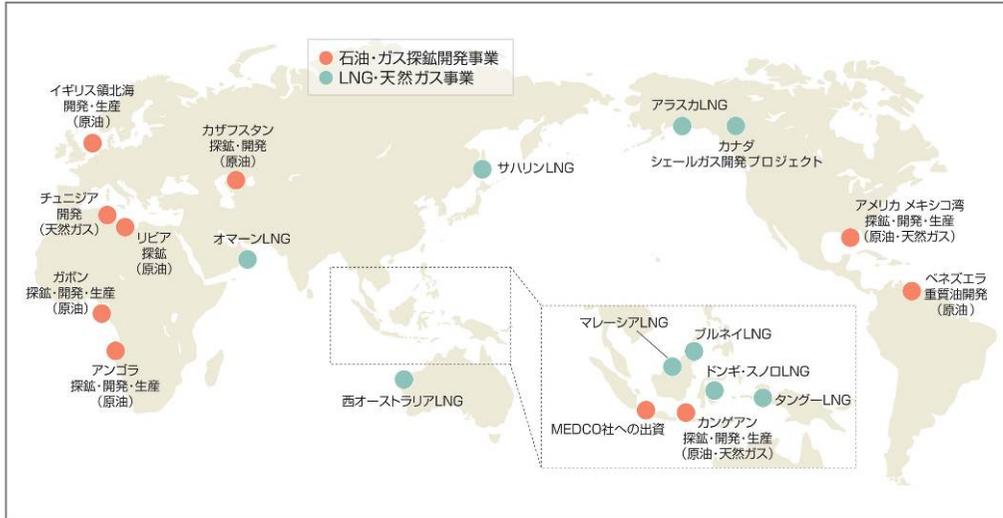
<2010年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し440億円に対する第3四半期までの達成率は、84%となっている。
- なお、通期見通しには、連結納税制度導入に伴う税金費用の計上(年度末)を見込んでいる。

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	3,366	3,319	4,670
営業利益	413	459	-
持分法損益	164	195	-
当期純利益	325	369	440
セグメント資産	23,297	23,186	-

資源関連事業の世界展開

エネルギー資源



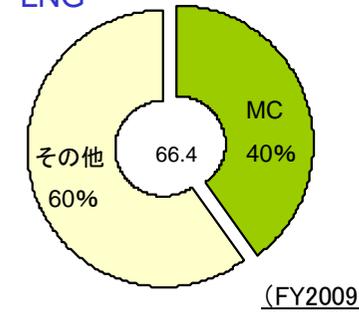
金属資源



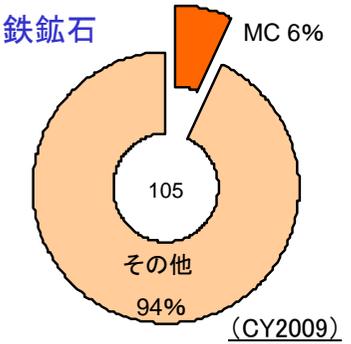
日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

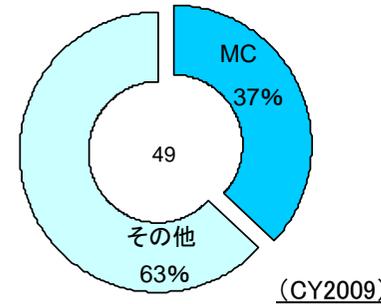
LNG



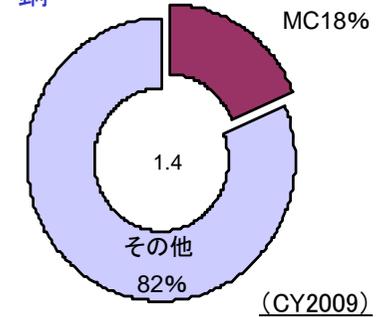
鉄鉱石



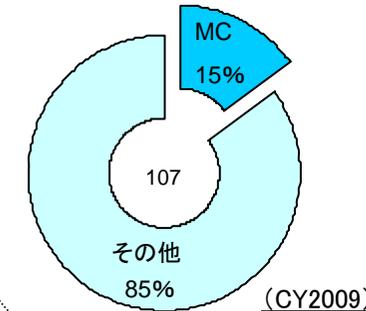
石炭 (Coking Coal)



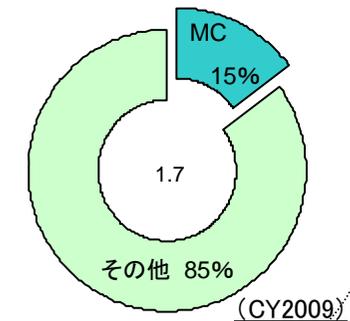
銅



石炭 (Thermal Coal)



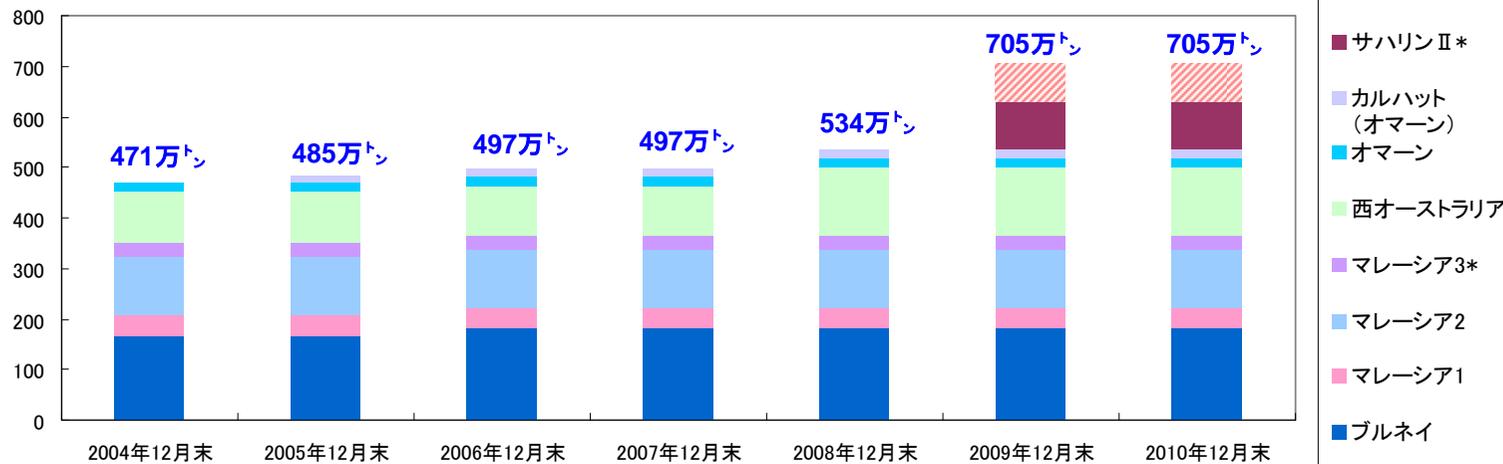
アルミ



エネルギー資源事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力

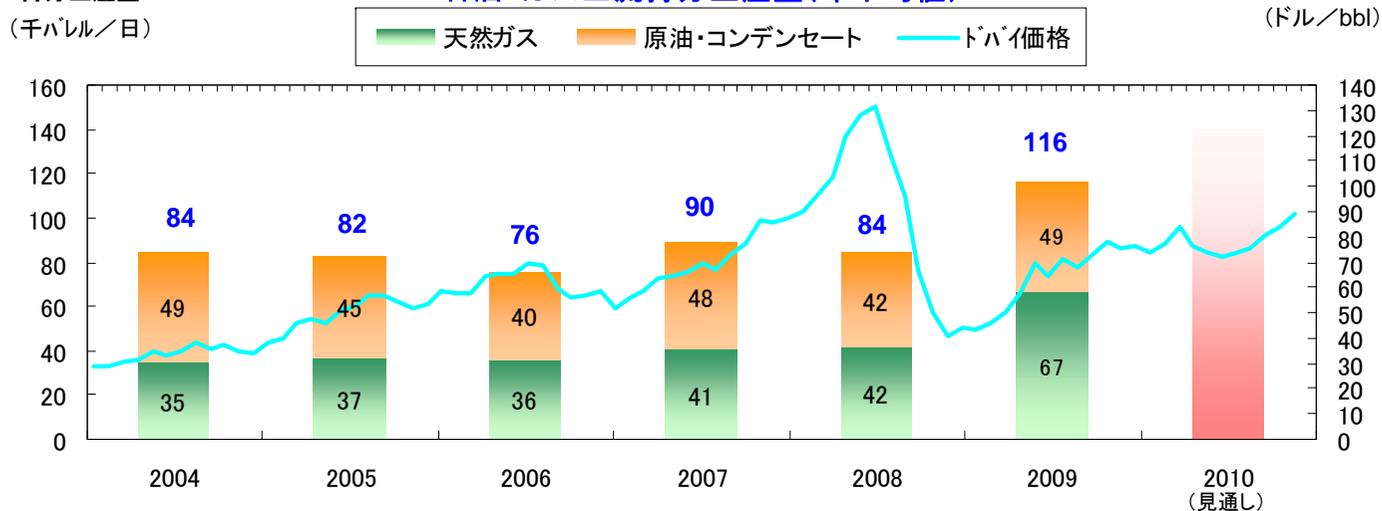


* 上流権益も保有

持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (*)

価格
(ドル/bbl)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。



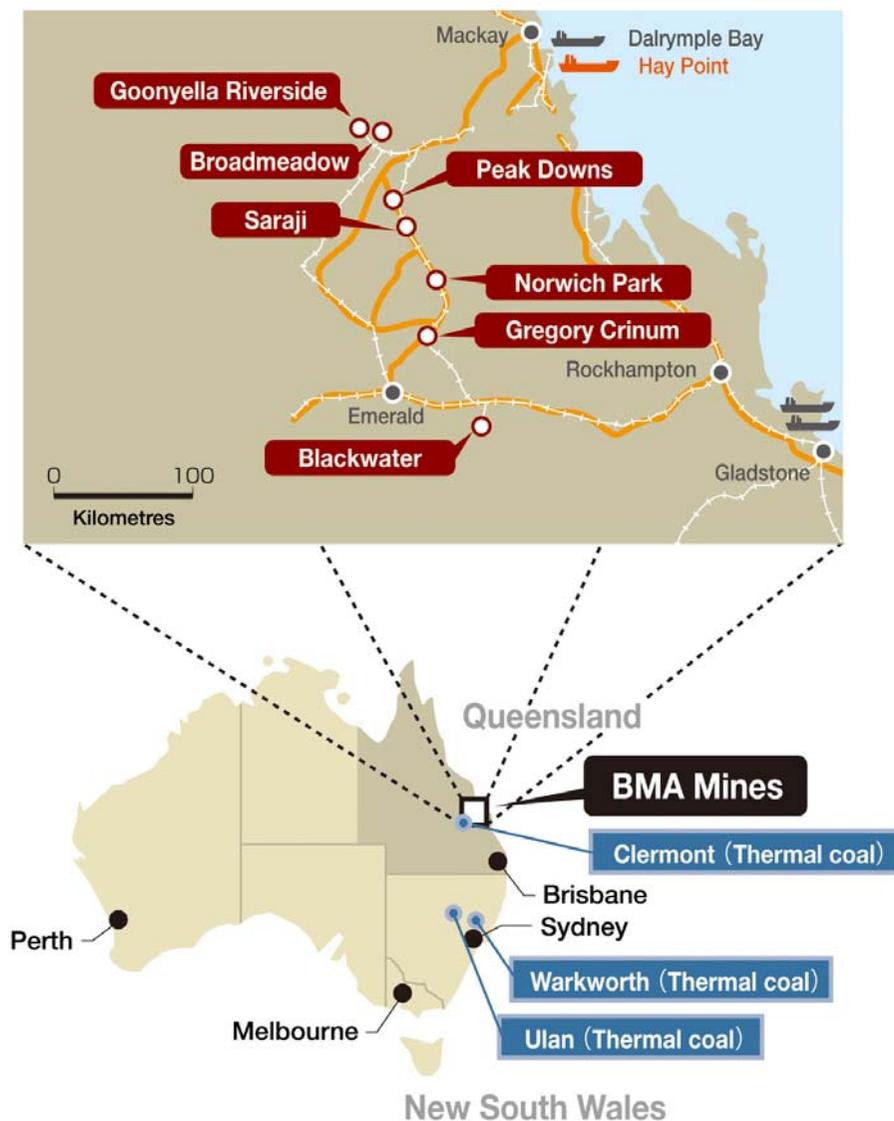
当担保有埋蔵量

合計12.5億バレル(*)(**)
(2009年12月末時点)

天然ガス事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西オーストラリア、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2010年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によってアメリカの需要が鈍化傾向にあるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2009年の全世界需要1.8億トン(出典:BP Statistical Review of World Energy June 2010)が2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。
- ・具体的増産計画としては、ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約90万トン/年、2014年生産開始予定)の最終投資決定を2011年1月に発表しました。
また、非在来型ガス開発案件であるカナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約2.5億立方フィート/日(LNG換算で約175万トン/年))への参画を2010年8月に発表しました。

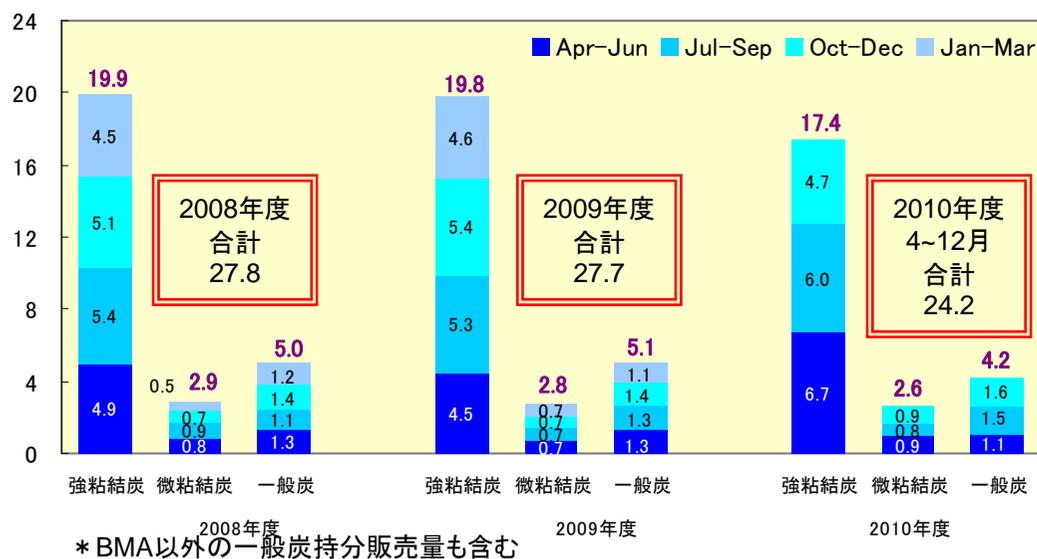
MDP(石炭)事業の概要



- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2009年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 昨年11月には、当社が10%を保有するUlan炭鉱(一般炭)の生産能力拡張に関する意思決定を致しました。拡張部分の操業は2014年に開始する予定です。

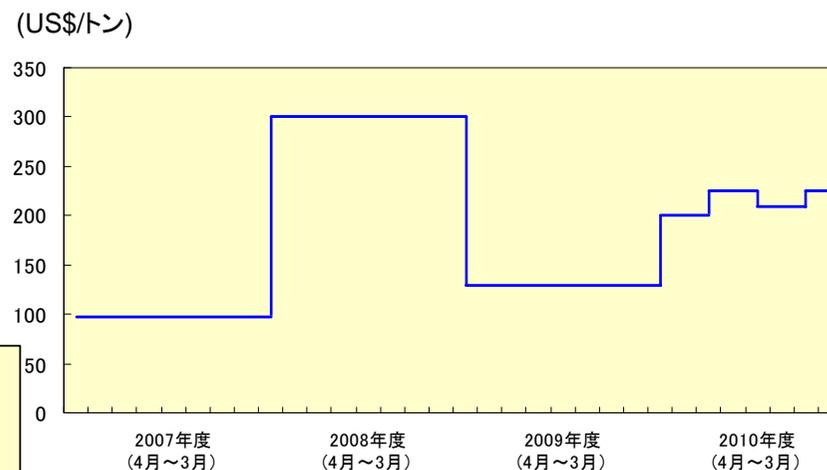
石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移 (百万トン)

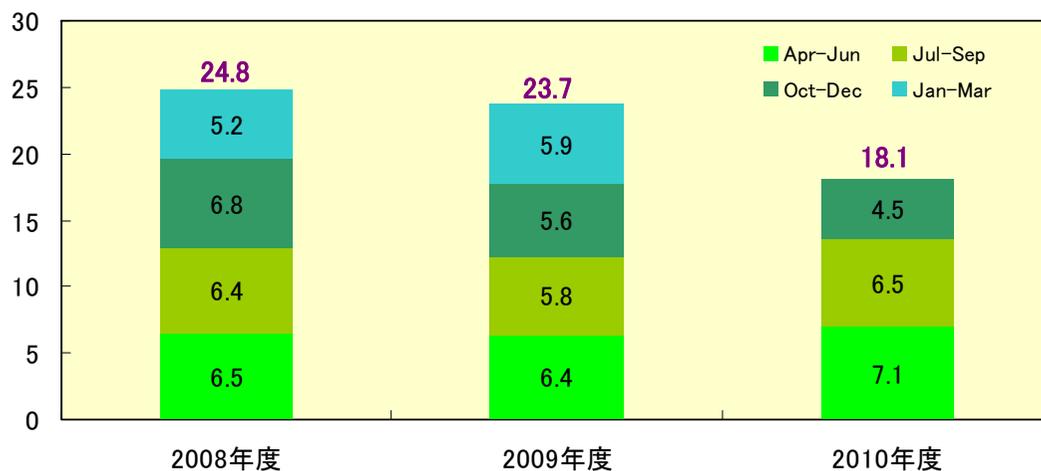


中国・インド等新興国の輸入原料炭への需要に加え、従来マーケットにおける需要も回復し、堅調に推移していたが、昨年秋以降の降雨の影響を受け、直近では生産量・販売量が減少している。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



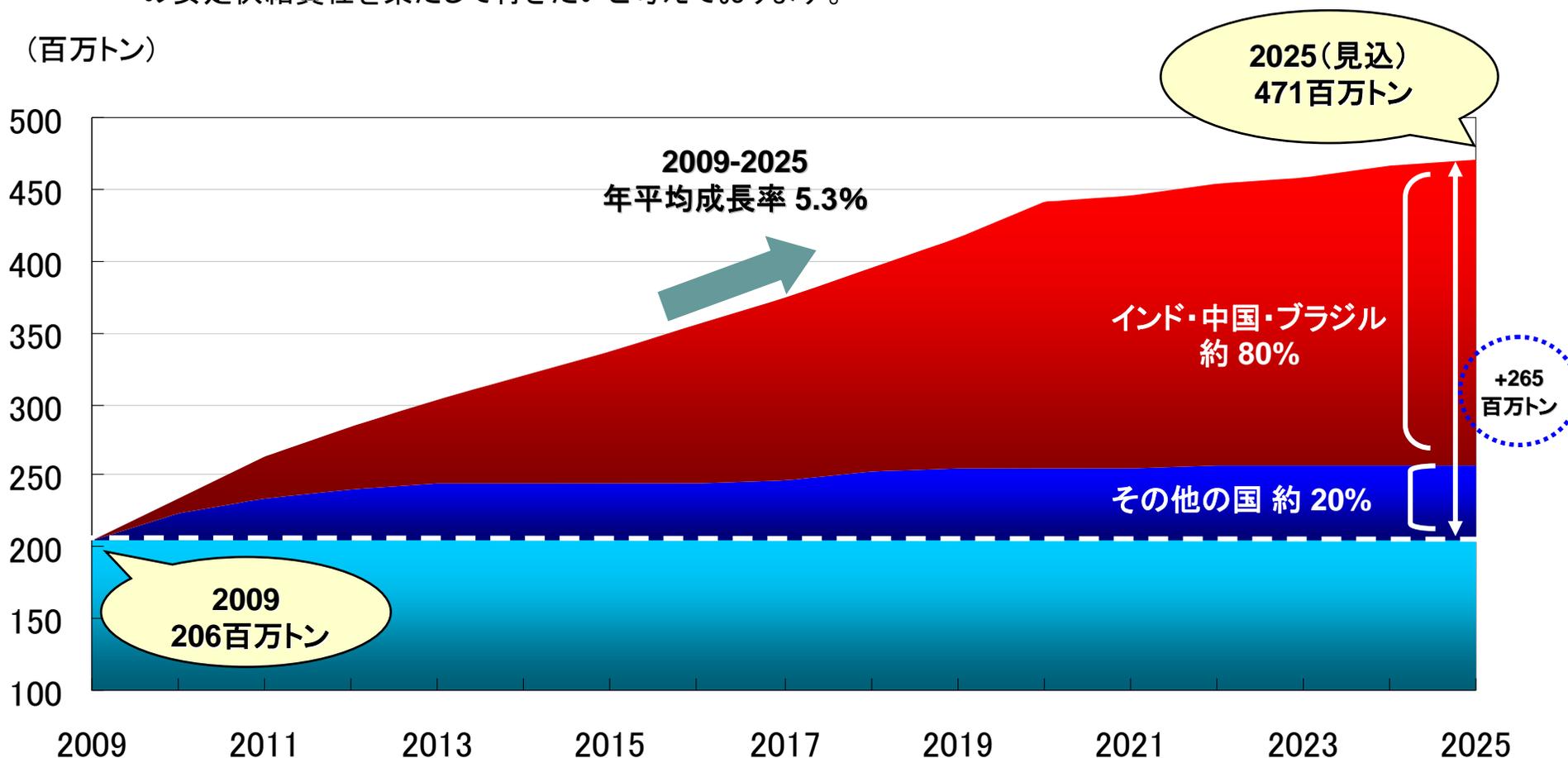
BMA 年間生産量(50%ベース)推移 (百万トン)



出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS)
 "Australian commodities December quarter 2010"

原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- 中長期の需要増加に対して、2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

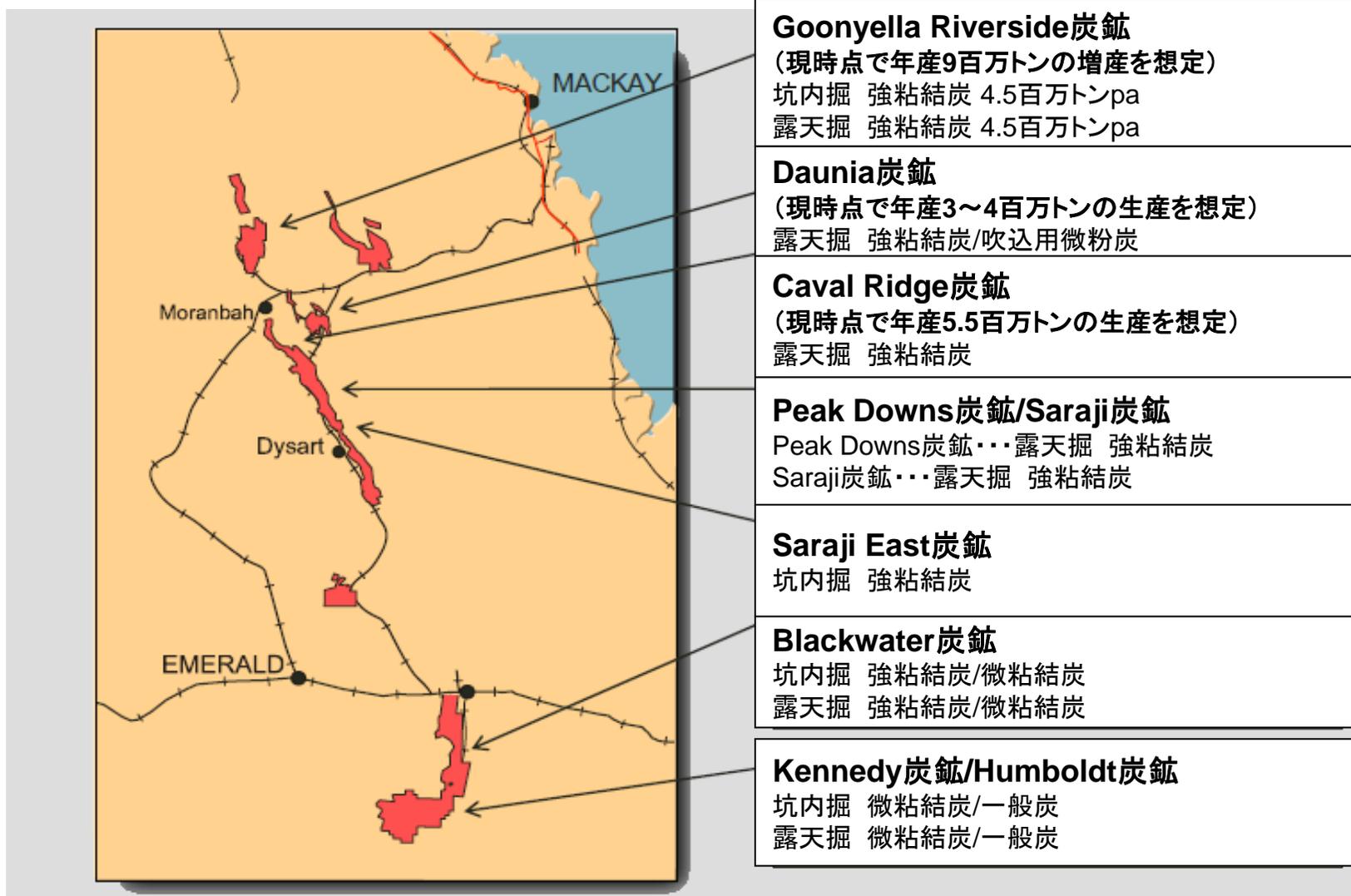


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

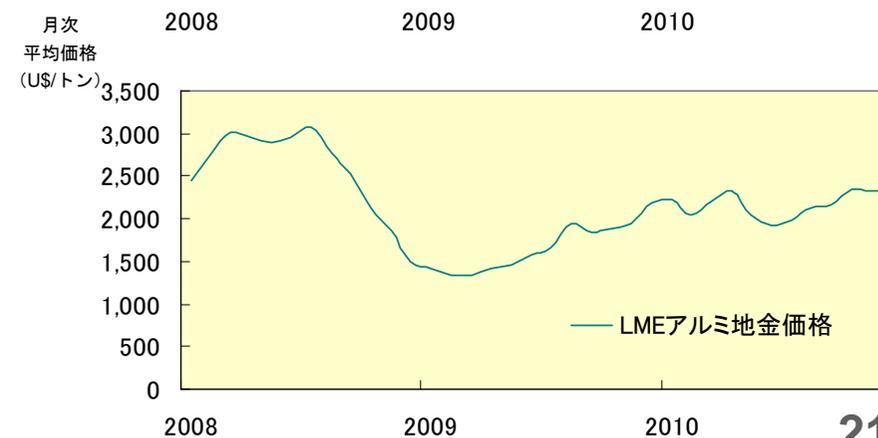
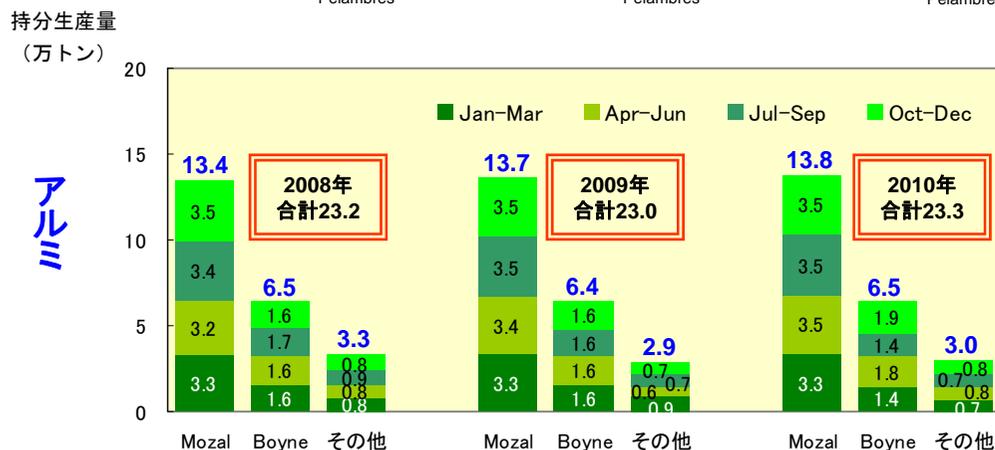
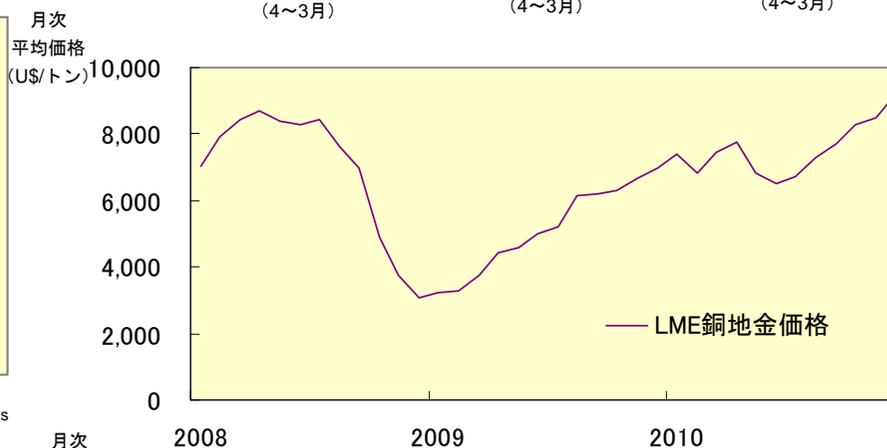
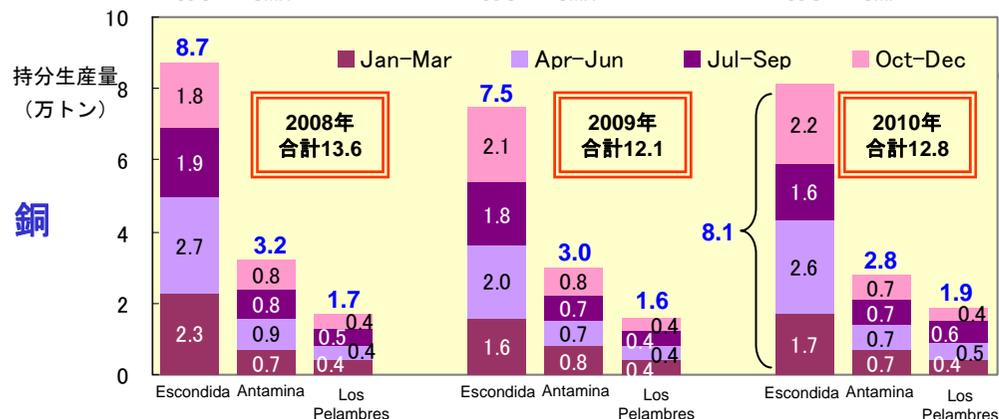
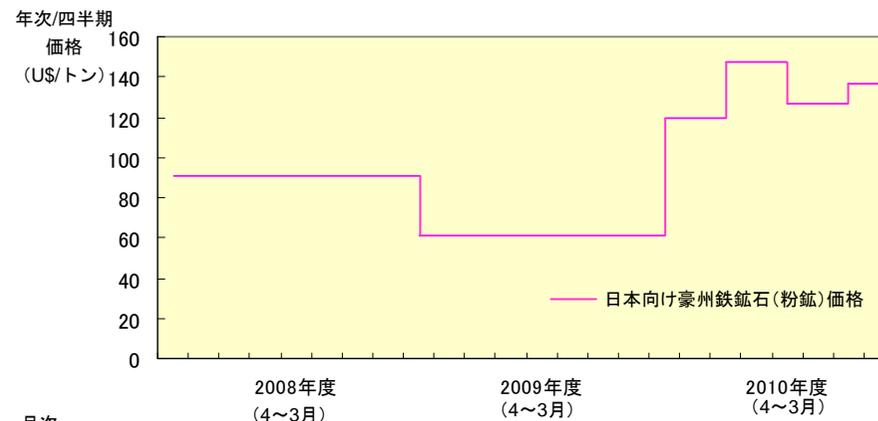
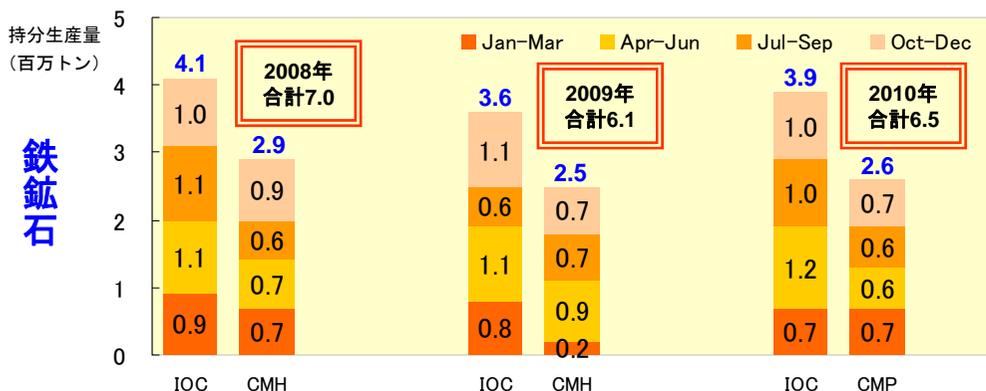
BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。



その他金属資源事業

* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。2010年5月、当社はEscondida銅鉱山の間接持分比率を、従来の7%から8.25%に引き上げました。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画(生産能力約3割増)は完了し、フル生産を開始しました。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画(生産能力約4割増)を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。

金属資源 拡張・開発プロジェクト一覧

* 原料炭関連を除く

商品	プロジェクト名	所在国	新規案件/ 既存案件	生産能力 (プロジェクト100%)	当社持分	ステータス
一般炭	Clermont	オーストラリア	新規	12.2Mtpa	31.4%	・2010年4月、生産開始 ・2013年、フル生産予定
	Ulan	オーストラリア	既存	6.2→12.9Mtpa	10%	・2014年、生産開始予定
鉄鉱石	IOC	カナダ	既存	18→22Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	・2011年12月、完工予定
	CMP	チリ	新規/ 既存	10→16Mtpa	25%	・Los Colorados鉱山拡張並びに Cerro Negro Norte鉱山開発 ・2013年、生産開始予定
	Jack Hills	オーストラリア	新規	20-30Mtpa	50%	・事業化調査中 ・2011年末～2012年初、開発 意思決定予定 ・2014年末～2015年初、生産 開始予定
ウラン	JCU	カナダ	新規	---	33.3%	・複数の権益を保有 ・探査～事業化調査中
	Kintyre	オーストラリア	新規	---	30%	・予備事業化調査中
	West McArthur	カナダ	新規	---	50%	・探査中
	---	モンゴル	新規	---	(34%) * プロジェクト権益34% 取得オプションを保有	・探査中
ニッケル	Weda Bay	インドネシア	新規	65ktpa * ターゲット	30.06%	・事業化調査中 ・2012年頃、開発意思決定予定
銅	Los Pelambres	チリ	既存	約30%の生産能力増	5.0%	・2010年、拡張完工
	Antamina	ペルー	既存	約40%の生産能力増	10.0%	・2012年、拡張完工予定

自動車関連ビジネスの世界展開 (三菱自動車関連)

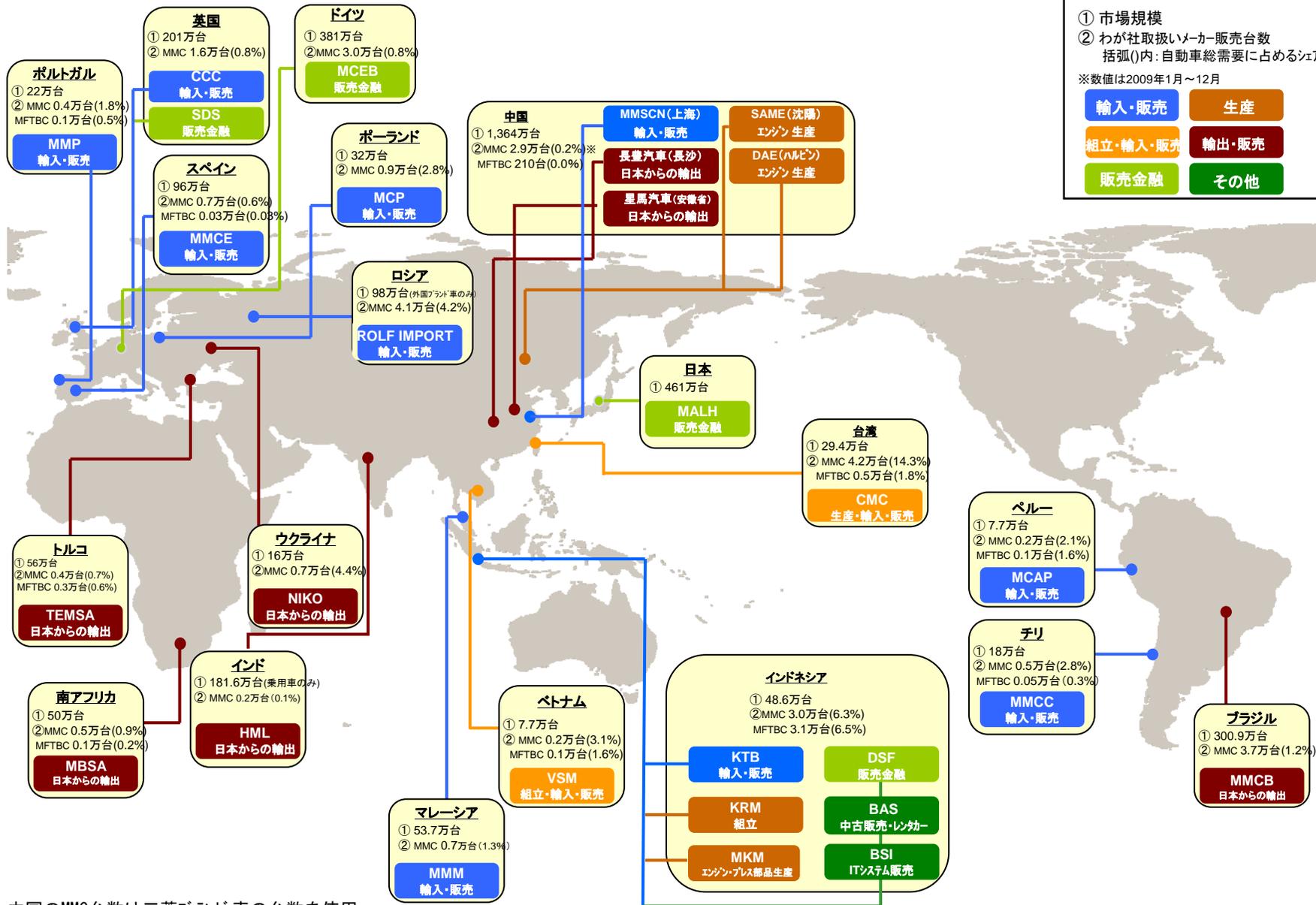
2010年12月時点

国・地域

- ① 市場規模
- ② わが社取扱いメーカー販売台数
括弧()内:自動車総需要に占めるシェア

※数値は2009年1月～12月

輸入・販売	生産
組立・輸入・販売	輸出・販売
販売金融	その他



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

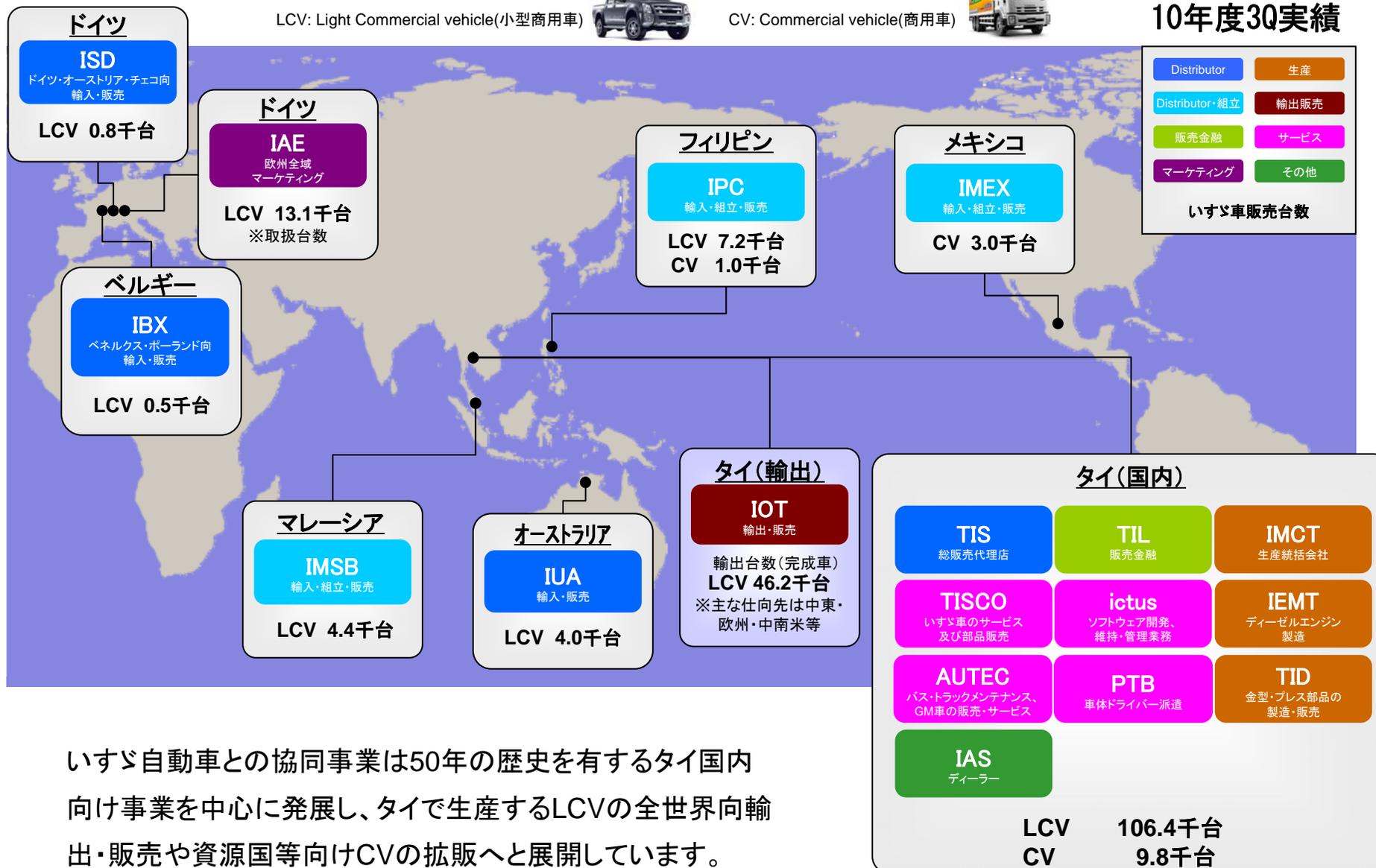
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



10年度3Q実績



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2010年のインドネシアは、政治・為替・株価・金利の安定により内需が拡大し、自動車市場は過去最高の76.5万台に達しました。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2010年のタイ自動車市場は、農産物価格の高値安定や輸出の回復に伴い前年比+約46%の約80万台と過去最高に達しました。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

(三菱自動車2010年度第2四半期決算資料より)

三菱自動車工業2010年度第2四半期決算 (サマリー)

(単位: 億円、千台)

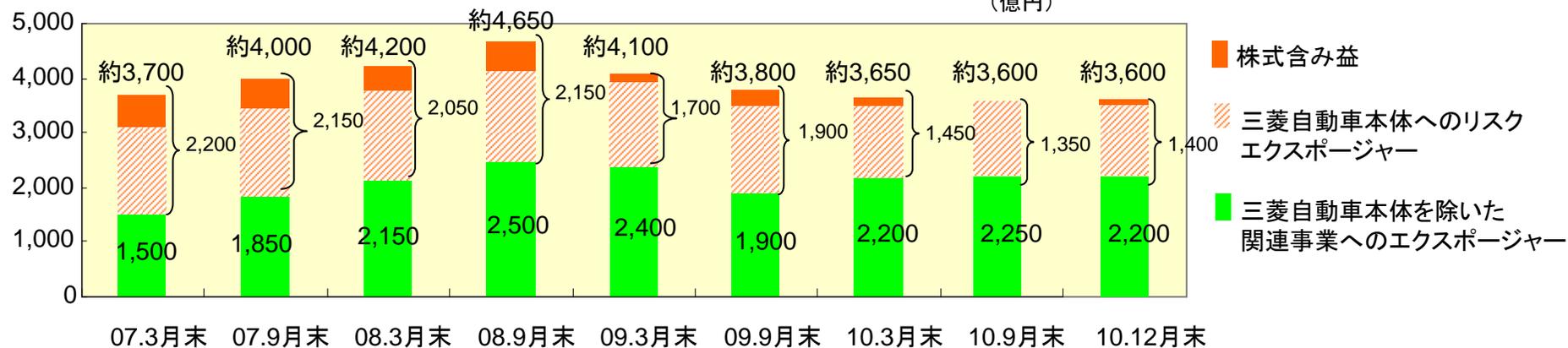
	2009年度 第2四半期 ①	2010年度 第2四半期 ②	差 ②-①	2010年度計画 公表値 (2010年10月28日)
売上高	5,730	8,647	2,917	19,000
営業利益	▲325	69	394	450
経常利益	▲342	70	412	300
当期利益	▲364	▲49	315	150
販売台数(小売)	445	527	82	1,124

注1) 販売台数はOEM供給台数を除く。

注2) 三菱自動車の2010年度第3四半期決算公表は2011年2月2日を予定しているため2010年度第2四半期の数字を記載。

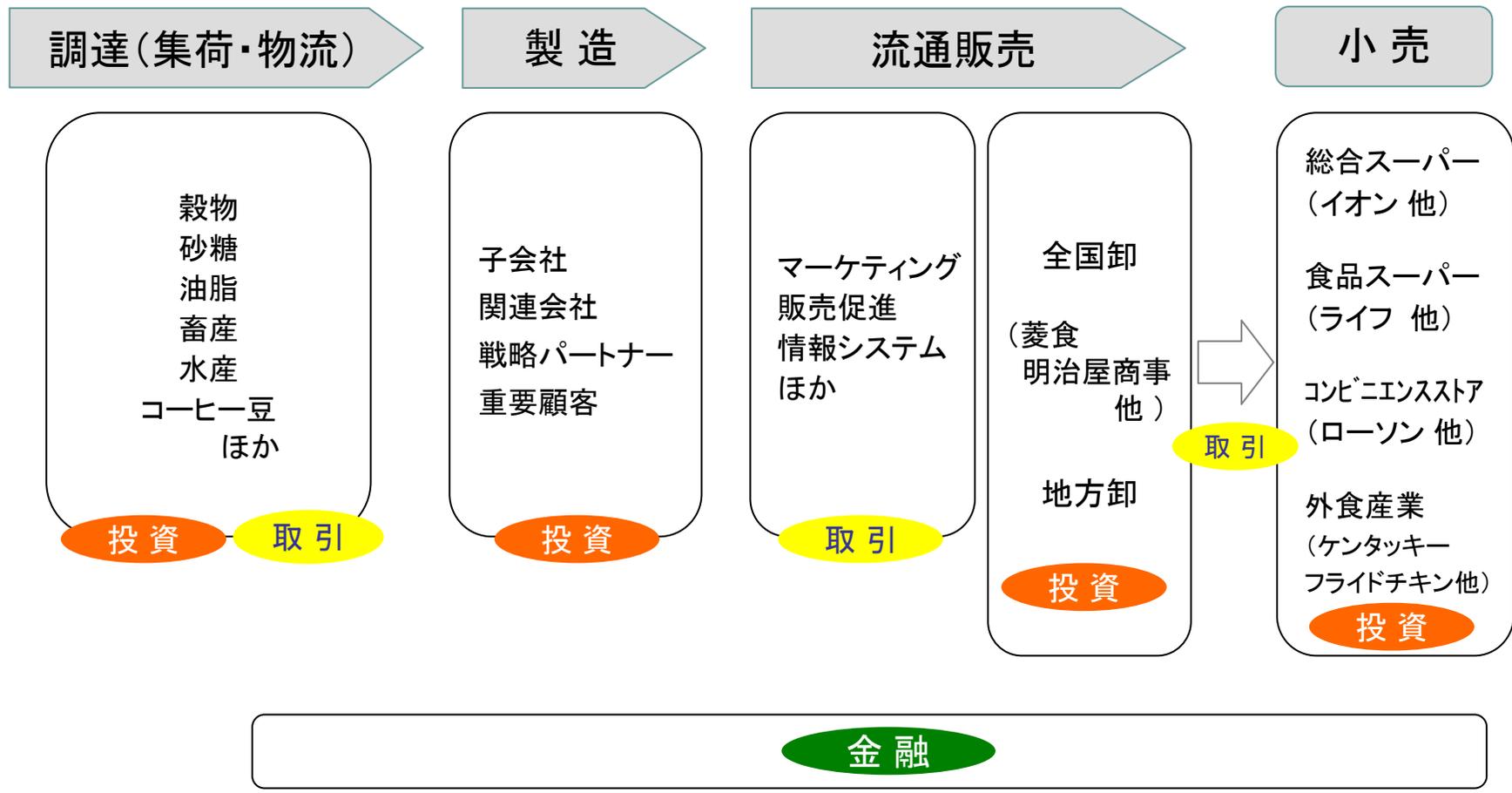
当社リスクエクスポージャー

(億円)



食料関連事業

食料関連事業のバリューチェーン



食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

・加工拠点の充実

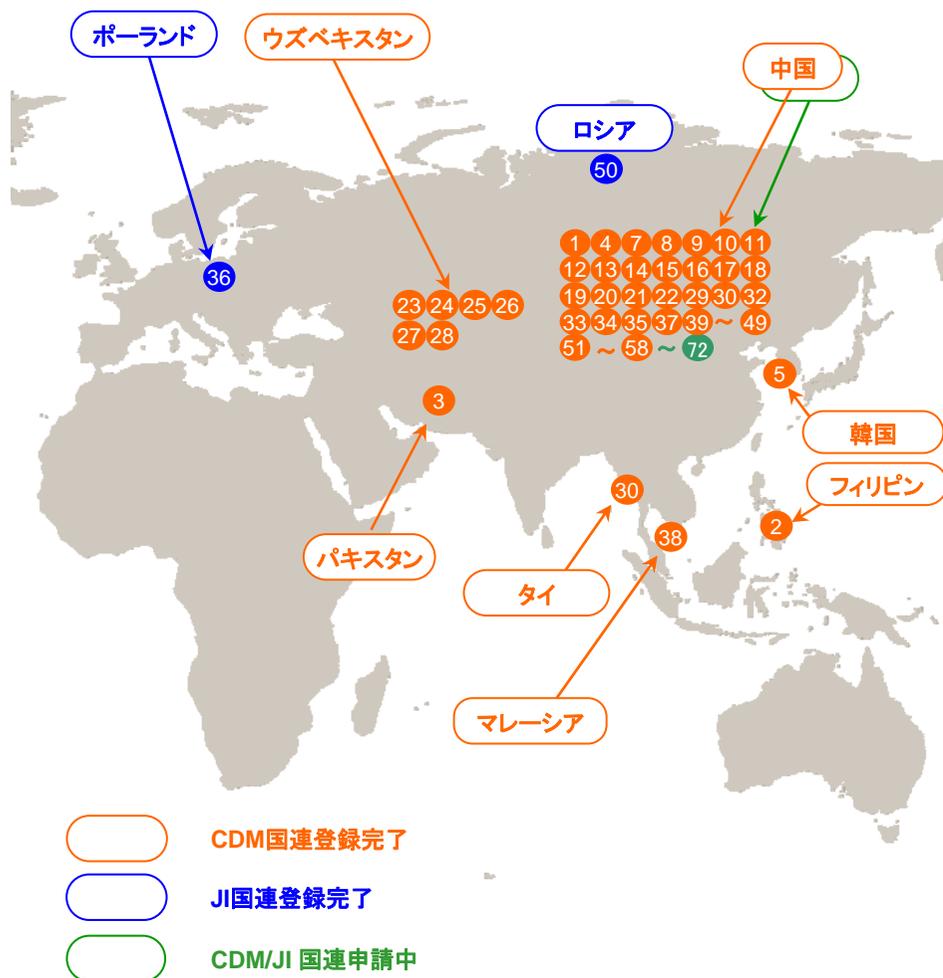
当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

排出権事業の世界展開

排出権ディベロッパーとして世界第三位の実績



三菱商事のCDM/JI案件一覧 (2010年12月31日 現在)

A. 国連登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO _{2e} /年)	
1	中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン	Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン	Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国	河南晋開 N ₂ Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国	Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ	Enaex S.A.社 N ₂ Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国	広東省龍潭水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国	柳州化工 N ₂ Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国	四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国	福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国	福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるN ₂ Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国	陝西興化 N ₂ Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国	福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ	カプロラクタム生産プラント N ₂ Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国	湖北省大河边水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド	ZAT社 N ₂ Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国	新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア	ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 49	中国	洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年1月21日、他	1,931,807
50	ロシア	Yety-Purovskoe油田における随伴ガス回収プロジェクト	2010年7月23日	900,000
51 ~ 58	中国	小金県中馬場水力発電プロジェクト、他	2010年9月18日、他	2,145,379
計58件		(世界数量シェア: 6.6%)	27,472,562	
B. 承認済で国連登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO _{2e} /年)	
59 ~ 72	計14件	手続中	計2,707,641	
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			計20-30件	

【参考】 国連CDM登録案件数：2,703件 年間排出権数量：418,747,165トン



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取り組み

1

アクシオナ社との提携

アクシオナ社と提携し、全世界で再生可能エネルギープロジェクトを投資・開発中



2

ポルトガル太陽光発電事業

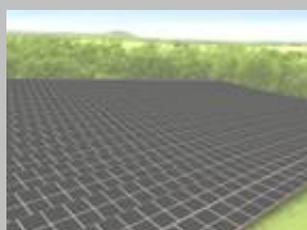
アクシオナ社との合弁によりポルトガルのモーラ地区にて世界有数の46MWの太陽光発電を運営



3

タイ太陽光発電事業

世界最大級となる73MWの太陽光発電所をタイのロップリ県に建設中



4

米国 風力発電事業

米国のアイダホ州にて130MWの風力発電を稼働中



5

海外火力発電事業

米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発、保有、運営



6

フォレストエナジー

国内初、最大規模となるバイオペレット製造設備を運営



7

リチウムエナジー・ジャパン

2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のiMiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造



8

荏原エンジニアリングサービス

日揮・荏原との合弁事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中



9

豪州水事業

2010年にオーストラリア第二位の水事業者であるユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア社を買収



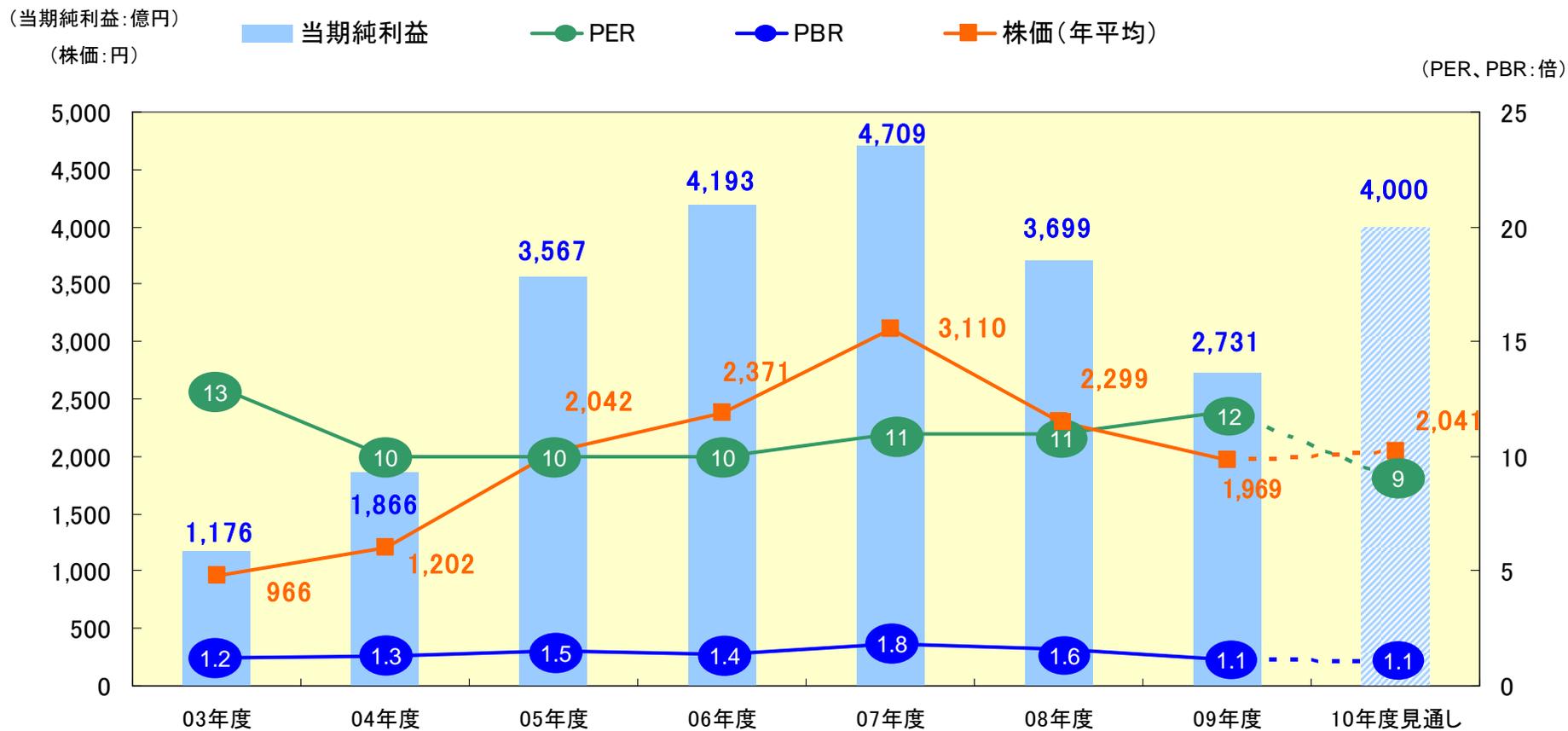
10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファシリティソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供



利益と株価の推移



● PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係
● PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

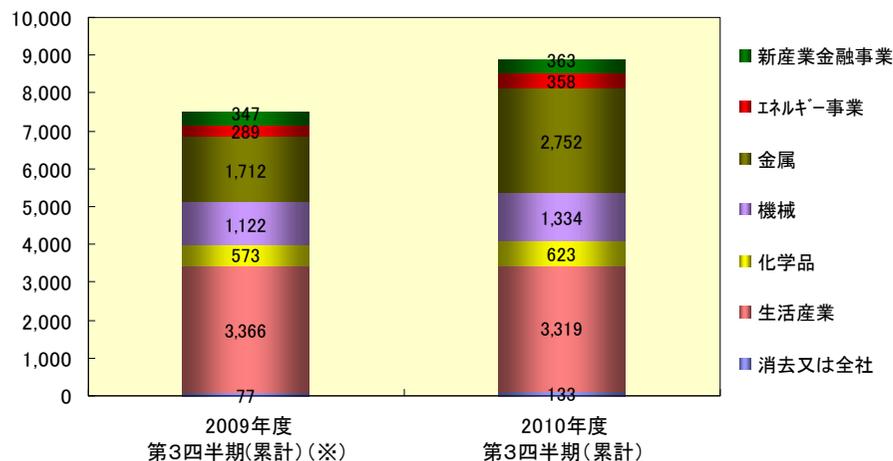
(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの
(10年度見通しは、第三四半期(累計)の平均株価及び発行済株式総数に基づくもの)

主要PL項目の前年同期比増減(9ヶ月)

(億円)	2009年度 第3四半期(累計)	2010年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2010年度 通期業績見通し (2010年10月公表)	達成率
売上高	124,515	143,384	18,869	15%	190,000	75%
売上総利益	7,486	8,882	1,396	19%	12,000	74%
営業利益	1,244	2,665	1,421	114%	3,350	80%
当期純利益	1,856	3,597	1,741	94%	4,000	90%
基礎収益	2,531	4,792	2,261	89%	5,750	83%

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

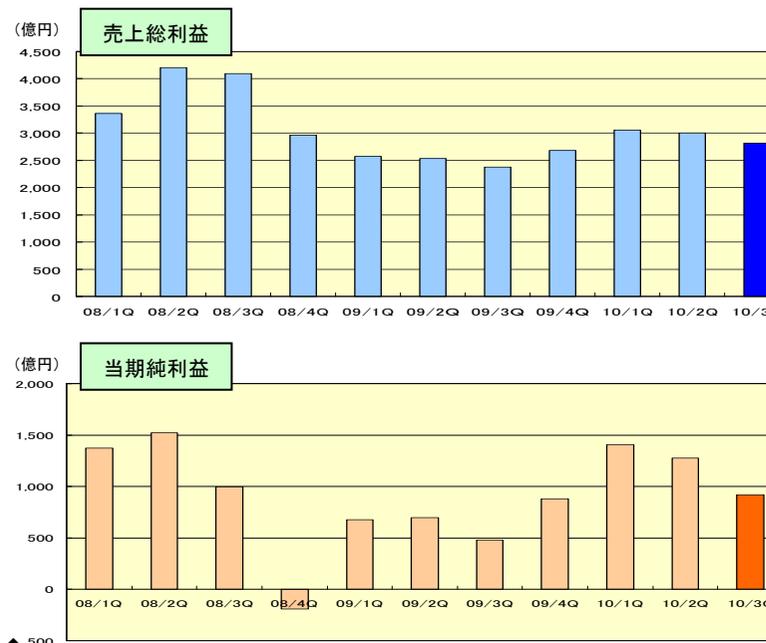
(億円) セグメント別売上総利益推移



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

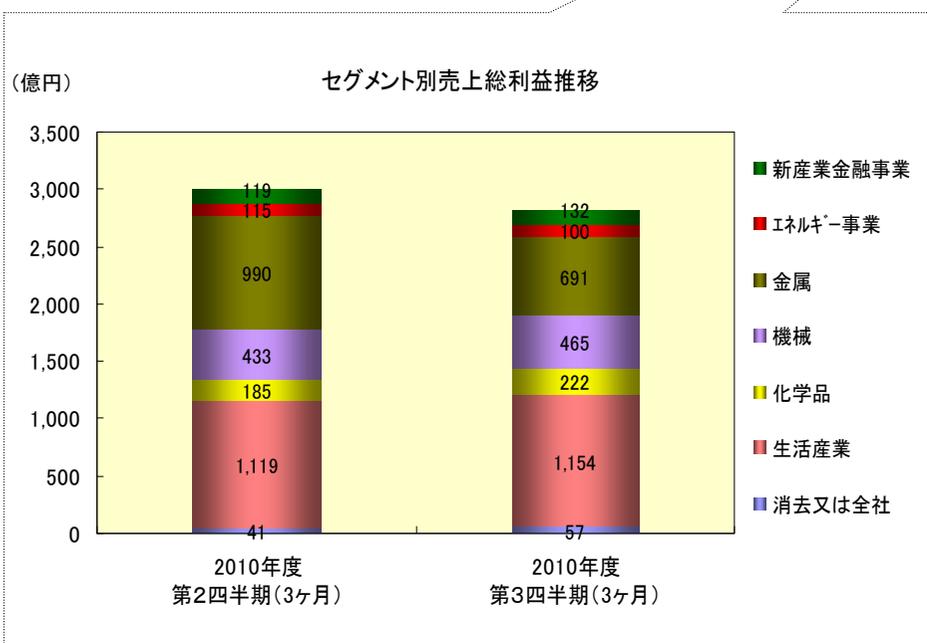
本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

過去のトラックレコード(四半期ベース)



主要PL項目の前四半期比増減(3ヶ月)

(億円)	2010年度第2四半期 (2010年7月～9月)	2010年度第3四半期 (2010年10月～12月)	増減	増減率
売上高	48,057	47,980	▲ 77	0%
売上総利益	3,002	2,821	① ▲ 181	▲ 6%
営業利益	951	688	② ▲ 263	▲ 28%
当期純利益	1,274	919	③ ▲ 355	▲ 28%
基礎収益	1,804	1,416	▲ 388	▲ 22%

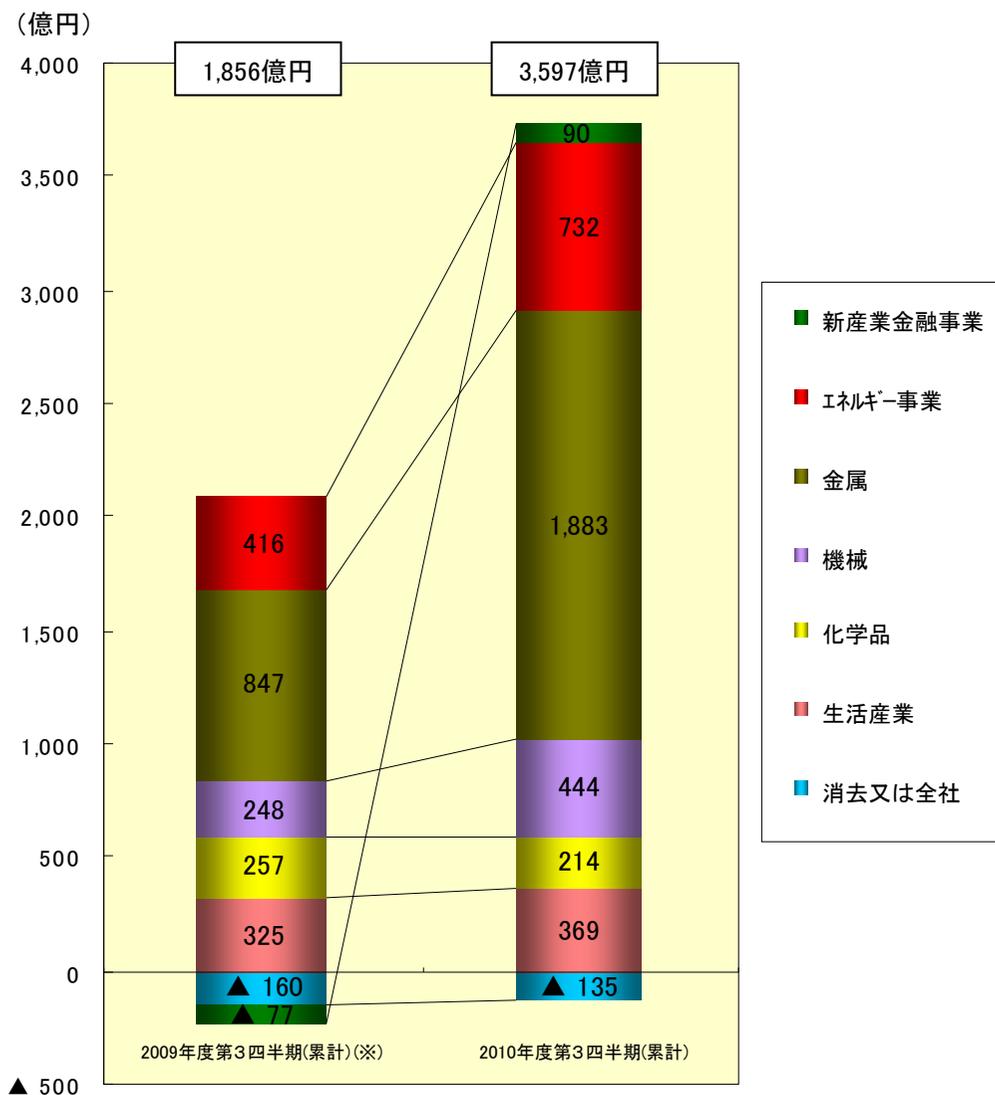


① 《売上総利益の前四半期比増減》
 豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量の減少などにより、前四半期比▲181億円(▲6%)の減益となった。

② 《営業利益の前四半期比増減》
 総利益の減少に加え、販管費の増加により、前四半期比▲263億円(▲28%)の減益となった。

③ 《当期純利益の前四半期比増減》
 営業利益の減少に加え、海外資源会社からの受取配当金の減少などにより、前四半期比▲355億円(▲28%)の減益となった。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(167億円増益)**
前年度の株式減損(日本航空株式など)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの
- **エネルギー事業(76%増益)**
油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増及び海外資源関連子会社の総利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの
- **金属(122%増益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増・販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益・関連投資先の持分利益増加により増益となったもの
- **機械(79%増益)**
アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの
- **化学品(17%減益)**
石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社での繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの
- **生活産業(14%増益)**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの

資源価格の推移

	2009年度 第3四半期 (累計)	2010年度 第3四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	67.5	78.8	+11.3
銅価格(\$/MT)	5,724	7,636	+1,912
アルミ価格(\$/MT)	1,767	2,177	+410



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

www.mitsubishicorp.com